

◎市民のライフスタイルとリサイクル活動

■松本安生

1 はじめに

横浜市が地域における環境・リサイクル活動の拠点として整備を進める「リサイクルコミュニティセンター」の第一館目にあたる神奈川リサイクルコミュニティセンター（愛称・エコライフかながわ）は今年で開館二年目を迎えている。平成八年度より市民と行政のパートナーシップによって取り組まれてきた経緯などについては、本誌14号に詳しく記されているので参照されたい（注1）。施設内容の検討から開館準備までを市民が主役となつて行つてきた住民参加の実践や、現在の市民の手による事業運営、そして、開館二年目においての多岐にわたる事業内容などは、まさにこれまで関わつてきた市民、行政一人ひとりの熱意と努力なくしては実現できなかったものであり、開館二年目よりこの活動に関わる筆者にとっては、頭が下がる思いである。

筆者は、この「エコライフかながわ」から歩いて十分程度のところにある神奈川大学横

浜キャンパスで環境科学という講義を担当している。昨年十二月に行われた開館一周年記念パネルディスカッションにおいてパネラーの一人として呼んでいただき、地域における大学とエコライフかながわとの連携について私なりの考えを話させていただいた。また、このときより理事の一人として加えていただき、現在は実際に大学とエコライフかながわとの連携について模索している。

2 エコライフかながわにおける市民の活動

①二つの部会における活動

エコライフかながわは、まず市民のリサイクル活動を支援するために、情報の提供、場所の提供、機会の提供などを行つている施設である。しかし、エコライフかながわが最も特徴的であるのは、単なるハードとしての施設にとどまらず、多くのボランティアの市民が環境・リサイクルに関する様々な事業を展開し、ソフトとしての活動母体となつている

ことである。こうした活動の中心となつているのが、市民の運営組織である「神奈川リサイクルコミュニティセンター運営活動機構」のなかにある四つの部会である。「情報・広報部会」、「事業部会」、「工房部会」、「資源化部会」の四つの部会は、それぞれが市民のボランティアにより独自に運営され、様々な事業を企画し、実践してきている。

例えば、昨年度における各部会の活動を簡単に紹介すると、「情報・広報部会」では、広報誌「エコライフ通信」や事業カレンダーなどを発行するほか、館内にある情報コーナーにおいてごみや環境に関する図書の整備などを行い、市民への情報提供を行つている。「事業部会」では、フリーマーケットなどのイベントを毎月のように実施しているほか、エコマナーやごみの発生抑制をテーマとした講座の開催、イベントホールでの展示などを行い、市民に向けた施設のPRなども行つている。「工房部会」では、館内のリサイクル工房を活用したさき布織り、エコぞうりなどの講座を行つているが、これには昨年一年間

1―はじめに

2―エコライフかながわにおける市民の活動

3―市民と行政によるリサイクル活動

4―循環型社会に向けたライフスタイル変革

5―循環型社会の構築に向けて

（注1）横浜市企画局政策部調査課「調査季報」(No.141, pp.21-26, 2000)

（注2）サークル活動内容などの詳しくは神奈川大学環境サークル「PEACE」のホームページ <http://www.h3.dion.ne.jp/~redrose/index.htm> を参照されたい。

（注3）他市のデータについては平成六年度の値である。これは筆者らが行った「市町村における資源回収の効果と実施困難性に関する基礎的研究（第十回環境情報科学論文集、pp.712, 1996）」におけるデータを用いたためである。ただし、これらの数値がこれ以後に大きく減少しているとは考えられない。

で延べ五千人以上の方が参加している。また、地区センターや小学校などに出張して行う出前講座を年間八十回開催するなど、ごみの減量化やリサイクルの意識を深めるための活動を行っている。「資源化部会」では、反町公園でのセンターリサイクルなどを実施し、資源回収の実践活動を行っている。もちろん、これらは多彩な活動のほんの一端であり、これ以外にも充実した施設を活用して、様々な企画が実施されている。

② 神奈川大学との連携

エコライフかながわのこれらの活動を支えているのは、多くのボランティアの方々である。このなかには、大学生から現役の社会人、そして既に定年退職された方まで年齢層も様々である。しかし、ひとつ残念であるのはこのなかに同じ区内にある神奈川大学の学生や教職員がほとんど含まれていないということである。

筆者は、学生が日常に関われる場としてエコライフかながわは、地理的な近接さや施設の充実さというハードの面だけでなく、多様な活動内容と自主的な運営というソフトの面でも最適ではないかと考える。一方で、エコライフかながわでも多くの大学生にこうした活動に参加して欲しいと考えながら、なかなか思うように学生が集まらないという事情がある。

こうしたことから、開館二年目となる昨年十二月より、エコライフかながわと神奈川大学との連携を模索し始めている。まず、昨年の十二月にエコライフかながわの運営活動機

構事業運営部代表である大内えりか氏に、神奈川大学にて特別講義を行っていただいた。また、今年の六月一日にもエコライフかながわの四つの事業部会からそれぞれボランティアの方々に来ていただき、各部会の活動を紹介する講義を行っていただいた。いずれの講義も地域でボランティア活動を実践する方々の生の声を聞くことができるため、大学生には新鮮であり、好評である。また、今年二月には、エコライフかながわのイベントホールにおいて、筆者のゼミナール及び本大学法学部の交野尚史教授（環境法）のゼミナールと共同で、「大学生による環境研究発表会」を行い、エコライフかながわのボランティアの方々や一般の市民の方々に聞きにきていただいた。さらに、このときの発表会が契機となり、エコライフかながわで活動する学生と、ゼミナール生との間に交流が生まれ、今年四月から、神奈川大学で初めての環境サークルが立ち上げられている。このサークルにおける活動の一つの柱は、エコライフかながわの事業にボランティアや共同企画で関わり、大学と地域（住民・学校・行政）のパートナーシップのもとで活動することである（注2）。

このように、徐々にではあるがエコライフかながわの存在は神奈川大学のなかに知られるようになってきており、また大学とエコライフかながわとの連携も学生のゼミナール活動やサークル活動を通じて、少しずつではあるが広がってきている。

3 市民と行政によるリサイクル活動

4 循環型社会に向けたライフスタイル変革

エコライフかながわでの市民活動は、リサイクルや環境問題の解決のために市民が主体となった実践活動として、また行政がこれまでの経験や取り組みの蓄積を生かして、直接あるいは間接的に支援するという市民と行政とのパートナーシップの上に成り立つ活動として、今後の循環型社会の実現に向けたひとつのプロットタイプとなるものである。しかし、こうした活動はまだほんの一部ではない。

横浜市における資源集団回収による回収量は、平成八年度をピークに減少傾向にある（表1）。

また、横浜市では平成七年より全区でびん・缶の分別収集を開始し、平成十三年度中にはペットボトルの全区での収集が実施される予定である（表2）。この資源化量は分別地域の拡大や品目の追加などにより年々増加しているものの、横浜市が回収している家庭系ごみ全体の5%にすぎない。また、年間の回収量を市民一人当たりで見ると、缶類が三十六・五t、びんが六十四・二tである。これは、県内で分別回収を実施している他市（平塚市、藤沢市、小田原市、茅ヶ崎市、相模原市、三浦市、座間市など）での市民一人当たりの年間回収量が、缶類では五十t、びん程度、びんでは百t前後であることと比較しても、横浜市での回収量はやや低いものとなっている（注3）。

表2 資源化実績（缶・びん・ペットボトル）

| 年度 | 7年度 | 8年度 | 9年度 | 10年度 | 11年度 |
|----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| アルミ缶 | 1,861 | 3,138 | 3,276 | 3,377 | 3,450 |
| スチール缶 | 6,029 | 9,246 | 8,978 | 8,715 | 8,725 |
| びん | 10,944 | 17,479 | 18,622 | 20,114 | 21,443 |
| ペットボトル | - | - | - | 42 | 762 |
| 合計（資源化量） | 18,834 | 29,863 | 30,876 | 32,248 | 34,380 |

（出典：横浜市環境事業局ホームページ）

表1 資源集団回収促進事業回収実績

| | 平成6年 | 平成7年 | 平成8年 | 平成9年 | 平成10年 | 平成11年 |
|-----------|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 回収団体（団体） | 3,294 | 3,335 | 3,313 | 3,319 | 3,293 | 3,213 |
| 回収量（t） | 91,261 | 100,140 | 106,972 | 105,984 | 103,212 | 102,887 |
| 品目別回収量（t） | 古紙 | 85,900 | 95,137 | 101,974 | 101,229 | 99,057 |
| | 布類 | 2,303 | 2,424 | 2,588 | 2,318 | 2,326 |
| | 金属類 | 528 | 479 | 508 | 527 | 527 |
| | ガラスびん | 2,530 | 2,100 | 1,902 | 1,910 | 1,302 |

（出典：横浜市環境事業局ホームページ）

① 都市レベルでのライフスタイルの変革

横浜市だけでなく、日本を始めとする多くの先進国の都市では、循環型でない一方通行型社会がもたらす資源浪費・大量廃棄の弊害がますます顕著となり、行政、企業、社会全体がこれを無視できなくなってきたおり、循環型社会への回帰が強い社会的要請となっている。

現在のような一方通行型の社会を循環型社会へと変革していくためには、大きく二つのアプローチが考えられる。第一は、技術システムあるいは技術そのものの不完全さや不適切さに原因があるとして、技術的な変革を指していく方向である。これは技術の完全化や効率化を目指した改善を行うだけでなく、環境保全という視点から技術を適性に用いる方向へと変革を行うものでもある。こうした技術変革のひとつの試みが「ゼロ・エミッション構想」である(注4)。

第二は、社会・経済システムに問題があるとしてその変革を探っていく方向である。これは「大量生産・大量消費」の社会によってもたらされる資源の枯渇や収奪、自然環境の破壊、生物多様性の喪失などの時間的、空間的、生態的なつげまわしを回避し、持続性、自立性、共存性をキーワードとする新たな社会の道を探ることである。これには、個人の嗜好や行動様式を見直していくと同時に、都市での人間活動を支えるハード面での都市構造やソフト面での社会システムの見直しが必要である。筆者は、前者を個人レベルでのライフスタイルの変革、後者を都市レベルでのライフスタイルの変革と呼び(図一)、前

者が後者によって大きく規定されていることなどから、後者の都市レベルでのライフスタイル変革が重要であると考える(注5)。

筆者は、約十年ほど前に古紙リサイクルを例として取り上げ、行動様式の変更という個人レベルでのライフスタイルの変革と、廃棄物処理体系の変更という都市レベルでのライフスタイル変革の効果について分析を行った。これは、一九八二年度から一九八九年度までの日本の統計データの趨勢をもとにして、行政・住民・回収業者の相互依存関係に基づき新聞・雑誌古紙のリサイクルモデルを構築し、二〇〇二年までの二十年間にわたるシミュレーション分析を行ったものである。

この結果、古紙の回収業者の減少がこのまま進めば、分別回収や集団回収による回収が従来のペースで増加したとしても、また、そこでの住民一人当たりの回収量が二〇％増加(これはかなりの行動様式の変更である)したとしても、回収率を維持していくことは難しいことが示された。一方で、回収率を維持あるいは増加させていくためには、これらに加えて政策的に分別回収の実施や集団回収による回収量を累進的に増加(これは全国的な廃棄物処理体系の変更である)させることが不可欠であることが明らかになった(注6)。リサイクルや循環型社会への取り組みは、これまでのようなボランティアの市民や一部の自治体を取り組む問題でなく、国をあげて社会全体が取り組むべき課題となったのである。実際にも、一九九一年の廃棄物処理法の改正により分別回収を実施する自治体が急増したことにより、古紙の回収率はやや増加し

てきている。

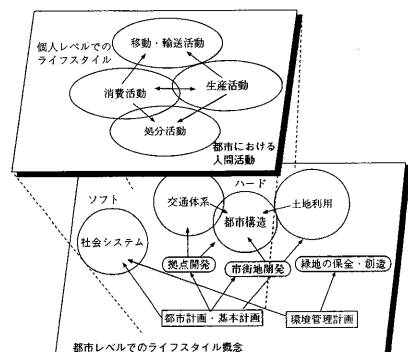
また、環境社会学の分野において、谷口(注7)は、住民のリサイクル行動を機会構造論的モデルによって説明すべきであるとしている。これは、現実のリサイクル行動が個人の動機と、地域の特定のリサイクル・システムに規定されるということである。実際に、東京都目黒区、埼玉県与野市、アメリカ・シアトル市という三つのリサイクル・システムが異なる自治体における市民の分別行動を比較しているが、この結果からも、行政による分別回収の実施が、市民の分別行動の比率が高水準でかつ品目間でも均一になることと関連していることを明らかにしている。

このように、個人レベルでのライフスタイルは、都市レベルでのライフスタイルに大きく規定されていることが大きく、個人の変革には都市の変革が不可欠である。しかし、必ずしも都市の変革が個人の変革へとつながるわけではない。そのためには、都市での変革の初期段階からの個人の参加、いわゆる市民参加が重要である。エコライフかながわにおけるこれまでの経緯や現在の事業活動はまさに市民参加によって、リサイクルセンターというハードな施設整備が、リサイクルやごみ減量などの個人レベルでのライフスタイルの変革へと波及している事例である。市民の自主性を活かしながら、行政のノウハウや資源を活かすことが今後の都市レベルでのライフスタイル変革の重要な視点である。

② 個人レベルでのライフスタイルの変革

都市レベルでのライフスタイルの変革を行

図一 都市レベルでのライフスタイル概念



(注4) 詳しくは、松本「環境の新世紀―循環型社会への移行―」(神奈川大学評論、No.37, pp.58-65, 2000)

(注5) 詳しくは、原科・松本「都市レベルでのライフスタイル変更による地球環境インパクトの減少」(システム/制御/情報、Vol.40, No.3, pp.108-113, 1996)

(注6) 詳しくは、松本「リサイクルにおける行政・住民の役割」(システムダイナミックス、No.1, pp.35-49, 1995)

(注7) 詳しくは、谷口「住民のリサイクル行動に関する機械構造論的分析―日米比較調査をもとに―」(環境社会学研究、Vol.2, pp.109-122, 1996)

(注8) 詳しくは、松本・原科「資源ごみの分別回収における住民の意識と行動に関する事例―目黒区びん・アルミ缶分別回収を事例として―」(環境科学会誌、Vol.6, No.4, pp.297-310, 1993)

政と市民との協働によって進めるならば、これを契機にして市民の廃棄物問題への関心を高め、分別回収への協力(Recycle)を高めるだけでなく、消費の抑制や再利用(reduce, reuse)などにより、ごみの排出量そのものを減らす個人レベルでのライフスタイルの変革へと波及する効果が期待される。

著者が一九九〇年に東京都目黒区で行ったアンケート調査によれば、廃棄物問題への関心が高く、問題をより理解している人ほど、分別を常に行っているという人が多いことが明らかになった(図1-2)。これは、分別が面倒と感じているかどうかよりも、廃棄物問題への関心や理解が高いことが、分別回収に対して協力的かどうかの態度を決める大きな要因となっていると考えられる。また、こうした廃棄物問題への関心や理解を高めるためには、マスコミだけでなく、分別回収の実施に伴って行われた広報や自治会での話し合いが効果的であったことも明らかになった。つまり、行政は分別回収への協力をただ呼びかけるだけでなく、住民の日頃の廃棄物問題への関心を高め、廃棄物問題をより理解してもらうような工夫や情報提供を行うていくことが必要である(注8)。エコライフかながわにおいて、市民が誰でも参加できるようにするため、大学生による環境研究発表を行っているのは、市民の環境問題あるいは廃棄物問題への関心を高め、問題をより理解してもらうために少なからず役立つものと考えられるからである。

さらに、廃棄物問題への関心や理解が高まることは、より効果的である消費の抑制や再利用などのごみ発生抑制的な行動へとつながるものと期待される。筆者が試算したところによれば、通常の家庭ごみにて含まれる五〇%の紙類と一〇%のプラスチック類をすべてリサイクルした場合の二酸化炭素排出量の削減効果は製造過程での削減効果も含めて四百五十四kgである。これに対して、再利用などでこれらの消費そのものを抑制した場合には、当然に二酸化炭素排出量の削減効果は大きい。その削減量は七百六十一kgと、リサイクルによる場合の約一・七倍にもなることが明らかになった(注5)。この差を勘案するならば、分別回収の実施はリサイクルという行動様式を変更することに集中するのではなく、これをひとつの契機として廃棄物問題への関心・理解を高め、より効果的な消費の抑制へと行動様式がさらに変更されることを目指した地域活動あるいは環境教育としていくべきである。

著者らは、こうした環境教育や普及啓発活動による環境意識の向上を、ハードウェアと呼び、物的な都市構造であるハードウェアや社会活動や生活行動の仕組みであるソフトウェアと相互に規定し合う関係にあり、環境負荷を削減する政策には、これらハードウェア、ソフトウェア、ハードウェアという三つの面での総合的な取り組みが必要であると考えている(図1-3)。

5 循環型社会の構築に向けて

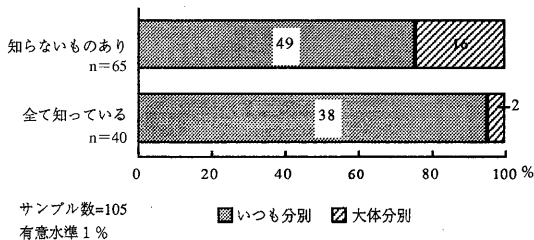
循環型社会の構築に向けて大きな課題の一つである資源回収とりわけ市民のリサイクル活動について述べた。市民がリサイクル活動

に積極的に関わるようになり、リサイクル型あるいはその先にあるごみの発生抑制型ライフスタイルへと変革していくためには、やはり都市レベルでのライフスタイルの変革、つまり多品目での分別回収などが不可欠であると考えられる。ただし、そのときにも行政と市民がお互いの協働と役割分担という協働関係に基づいて行うことが重要である。筆者はこうした分別回収を行政と市民による協働型資源回収と呼び、これによって市場における経済的なインセンティブだけでは停滞あるいは衰退しているリサイクルを、社会的に望ましい水準まで推し進めることが必要であると考ええる。エコライフかながわでの行政と市民の協働は、協働型資源回収の実施など今後の協働型社会の構築に向け、大いに参考となるものである。

各地で循環型社会への取り組みはますます広がっているが、その具体的な取り組みにはいくつかの課題がある。それは、既存の規模の経済システムを前提としていることや、地域の環境面からのみを見直しに止まり、既存の地域における生活、産業、交通などの地域システムを前提としていることなどである。これまでの大量生産・大量消費による一方通行型社会がもたらしている将来世代、他の地域、他の生物へのつげまわしを防止し、循環性の拡大により持続性、自立性、共存性を規範とする新たな社会を模索していくためには、既存の社会・経済システムや技術システムを前提としない、これらを含めた社会の再構築ができるかが今後の重要な鍵である。

△神奈川大学外国語学部助教授▽

図一2 廃棄物問題の認知と分別行動との関連



図一3 都市レベルのライフスタイル変更のための手段の相互関係

